



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 東京応化工業株式会社
コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 阿久津 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 深澤 仁

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,119	11.1	10,202	32.4	10,982	22.0	7,277	24.0
26年3月期第3四半期	57,723	3.9	7,707	21.6	8,999	31.0	5,869	33.4

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 9,288百万円 (△2.0%) 26年3月期第3四半期 9,483百万円 (88.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	162.28	161.69
26年3月期第3四半期	131.06	130.98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第3四半期	165,820		146,891		86.1	3,182.71
26年3月期	155,859		139,962		87.5	3,044.24

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 142,797百万円 26年3月期 136,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00
27年3月期	—	30.00	—		
27年3月期(予想)				30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,700	16.5	12,500	24.7	12,800	4.3	8,800	16.6	196.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	46,600,000 株	26年3月期	46,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,733,310 株	26年3月期	1,776,486 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	44,844,548 株	26年3月期3Q	44,783,020 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における世界経済は、中国経済の成長鈍化は見られるものの、米国では景気回復が継続し、ユーロ圏においても景気の持ち直しが続くなど、総じて回復傾向を維持しました。また、日本経済は、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境は持続的な改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような情勢の下、当企業集団は、3カ年の中期計画「tok中期計画2015」の達成に向け、諸施策を推進してまいりました。

材料事業は、スマートフォンやタブレット端末の堅調な需要に支えられるとともに円安による収益改善効果もあり、売上は前年同期を上回りました。一方、装置事業におきましては、三次元実装市場向け装置の新規受注を獲得しましたが、同市場の本格的な立ち上がりは、依然として遅れており、売上は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は641億19百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は102億2百万円（同32.4%増）、経常利益は109億82百万円（同22.0%増）、四半期純利益は72億77百万円（同24.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストが、アジア・北米地域向けを中心に引き続き最先端製品の出荷数量の増加が見られたことから、売上は前年同期を上回り好調に推移しました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストでは、高精細ディスプレイ向け製品および汎用製品ともに需要環境の変化から、売上は低調に推移しました。また、高密度実装材料は、アジア・北米地域向けを中心に好調に売上を伸ばし、当部門の売上高は370億1百万円（同9.8%増）となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、アジア地域における需要拡大を背景に売上は好調に推移し、当部門の売上高は255億3百万円（同16.6%増）となりました。

この結果、材料事業の売上高は623億62百万円（同11.7%増）、営業利益は128億40百万円（同19.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	55,851	62,362	6,510	11.7%
営業利益	10,778	12,840	2,062	19.1%

② 装置事業

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」は、アジア地域を中心に新規受注を獲得したものの、三次元実装市場の本格的な立ち上がりは依然として遅延しており、売上は前年同期を下回りました。

この結果、装置事業の売上高は18億23百万円（同5.0%減）となりました。また、営業損失は前年同期比3億45百万円改善したものの3億50百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,918	1,823	△95	△5.0%
営業損失（△）	△696	△350	345	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,658億20百万円で、前連結会計年度末に比べ99億61百万円増加いたしました。

流動資産は26億24百万円増加いたしました。これは現金及び預金が21億64百万円減少したものの、売上高の増加により受取手形及び売掛金が22億円、有価証券が20億円、たな卸資産が3億48百万円、未収金の増加等により流動資産のその他が2億51百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は73億36百万円増加いたしました。これは設備投資等により有形固定資産が32億83百万円、投資有価証券の購入および時価上昇等により投資その他の資産のその他が18億99百万円、企業年金制度の一部変更に伴う処理等により退職給付に係る資産が12億43百万円、無形固定資産が9億28百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は、189億29百万円で、前連結会計年度末に比べ30億32百万円増加いたしました。これは法人税等の支払により未払法人税等が9億15百万円、賞与支給による取り崩しで賞与引当金が6億70百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が24億23百万円、設備未払金の増加等により流動負債のその他が9億24百万円、繰延税金負債の増加等により固定負債のその他が12億65百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,468億91百万円で、前連結会計年度末に比べ69億28百万円増加いたしました。これは配当金の支払26億10百万円があったものの、四半期純利益72億77百万円の確保と、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の変動等によりその他の包括利益累計額が14億63百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は86.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が200百万円増加し、利益剰余金が129百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、同実務対応報告第20項に基づき、適用初年度の期首より前に締結された当社「従業員持株ESOP信託」に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 追加情報

1. （確定拠出年金制度への移行）

当社は、平成26年4月1日に企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う退職給付債務の減少による622百万円の特別利益を当第3四半期連結累計期間に計上いたしました。

2. （従業員持株ESOP信託）

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度346百万円、当第3四半期連結会計期間262百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度179千株、当第3四半期連結会計期間135千株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間220千株、当第3四半期連結累計期間157千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,371	51,206
受取手形及び売掛金	16,623	18,824
有価証券	—	2,000
商品及び製品	5,038	5,213
仕掛品	2,057	2,102
原材料及び貯蔵品	3,350	3,478
その他	2,961	3,213
貸倒引当金	△154	△166
流動資産合計	83,247	85,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,528	17,263
その他（純額）	29,048	30,597
有形固定資産合計	44,577	47,860
無形固定資産		
	649	1,578
投資その他の資産		
長期預金	18,000	18,000
退職給付に係る資産	896	2,139
その他	8,806	10,706
貸倒引当金	△318	△337
投資その他の資産合計	27,384	30,508
固定資産合計	72,611	79,947
資産合計	155,859	165,820

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,744	8,167
未払法人税等	1,988	1,073
賞与引当金	1,633	962
その他	5,011	5,935
流動負債合計	14,377	16,139
固定負債		
退職給付に係る負債	93	99
その他	1,424	2,690
固定負債合計	1,518	2,790
負債合計	15,896	18,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	103,162	107,959
自己株式	△3,280	△3,197
株主資本合計	129,730	134,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,406	3,322
為替換算調整勘定	2,936	3,785
退職給付に係る調整累計額	1,380	1,078
その他の包括利益累計額合計	6,723	8,186
新株予約権	83	165
少数株主持分	3,425	3,927
純資産合計	139,962	146,891
負債純資産合計	155,859	165,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	57,723	64,119
売上原価	36,034	39,422
売上総利益	21,689	24,697
販売費及び一般管理費	13,981	14,495
営業利益	7,707	10,202
営業外収益		
受取利息	141	68
受取配当金	129	127
為替差益	736	827
その他	519	267
営業外収益合計	1,527	1,289
営業外費用		
租税公課	187	4
新工場関連費用	—	488
その他	48	15
営業外費用合計	235	509
経常利益	8,999	10,982
特別利益		
投資有価証券売却益	58	—
退職給付制度改定益	—	622
その他	29	10
特別利益合計	88	632
特別損失		
減損損失	214	217
固定資産除却損	21	81
その他	0	0
特別損失合計	235	300
税金等調整前四半期純利益	8,851	11,315
法人税、住民税及び事業税	2,171	2,734
法人税等調整額	451	855
法人税等合計	2,622	3,589
少数株主損益調整前四半期純利益	6,228	7,725
少数株主利益	359	448
四半期純利益	5,869	7,277

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,228	7,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	916
為替換算調整勘定	2,504	921
退職給付に係る調整額	—	△302
持分法適用会社に対する持分相当額	51	26
その他の包括利益合計	3,254	1,563
四半期包括利益	9,483	9,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,824	8,740
少数株主に係る四半期包括利益	658	547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,851	1,871	57,723	—	57,723
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	46	46	△46	—
計	55,851	1,918	57,770	△46	57,723
セグメント利益または 損失(△)	10,778	△696	10,082	△2,374	7,707

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,374百万円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△2,374百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
 ます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し
 たことにより、214百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,362	1,757	64,119	—	64,119
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	66	66	△66	—
計	62,362	1,823	64,185	△66	64,119
セグメント利益または 損失(△)	12,840	△350	12,490	△2,288	10,202

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,288百万円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△2,288百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
 ます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し
 たことにより、217百万円の減損損失を計上しております。